

World Trend Foresight

TICAD アフリカ協力と変化するリスク構造—官民の実装力と判断力を再設計する—

2025 年 12 月

アフリカでは今、国家の統治や経済機能の根本にまで影響が及ぶ、新しい形のリスク環境が広がっている。外見上は従来の治安悪化にも見えるが、その背後では、国家機能の空白を埋める動きや、経済や金融の領域に入り込む動きが多方向から進み、従来のリスク把握では捉えきれない構造が形成されている。

本レポートは、アフリカのこの構造変化を踏まえ、日本の公的部門と企業が、TICAD (Tokyo International Conference on African Development: アフリカ開発会議) が掲げるアフリカ協力を現場で動かす実装力と、関与の可否を見極める判断力をいかに再構築すべきかを整理するものである。こうした新しいリスク環境を前提に、TICAD の枠組みを通じて、開発協力を将来のビジネスにつながる実務としてどのように展開していくかが、今後の日本のアフリカ関与における避けては通れない論点である。

1. アフリカに形成されつつある三層リスク構造

TICAD は、日本が主導して 1993 年に始まったアフリカ支援の国際枠組みである。以来、「経済成長・社会発展・平和と安定」の三つを重点分野に、官民連携のもとでアフリカの自立的発展を支援してきた。この枠組みを通じて、日本のアフリカ関与は継続している。政府開発援助 (ODA) や民間投資に加え、教育・人材・司法・金融制度など、協力の分野は広がりを見せている。

しかし、現地の安全保障環境は、もはやテロ対策や治安対策といった従来型のリスク対策の枠組みだけでは説明できない段階に入っている。外形上は平穏な地域でも、国家制度の内部で複数の勢力が、それぞれ異なる手段で影響力を及ぼしている。これから述べる三つの勢力による三層リスクは、まさにその現実を映し出している。

第一の層は、国家代理型勢力である。これは、外部国家の政策目的を代行しつつ、同時にアフリカ各国の政府から正式な契約や要請を受け、治安維持や資源管理などの国家機能を担うという、外部・内部両面の代理構造を

持つ勢力である。旧ワグネルを母体とするアフリカ軍団¹はその典型であり、複数の国で治安と資源採掘を一体化し、国家機構の一部を代替する形で影響力を拡大している。その活動は「治安請負」の名の下に合法性を帯びながらも、結果として、国家がその権限をアフリカ軍団に委ねる構造が生まれている。こうしたアフリカ軍団の常態化は、例えば、資源ビジネスにおいて、政府機関や地場企業がその影響下で契約や事業を進めざるを得ず、結果として企業取引や地域行政の安定を揺るがす要因となっている。

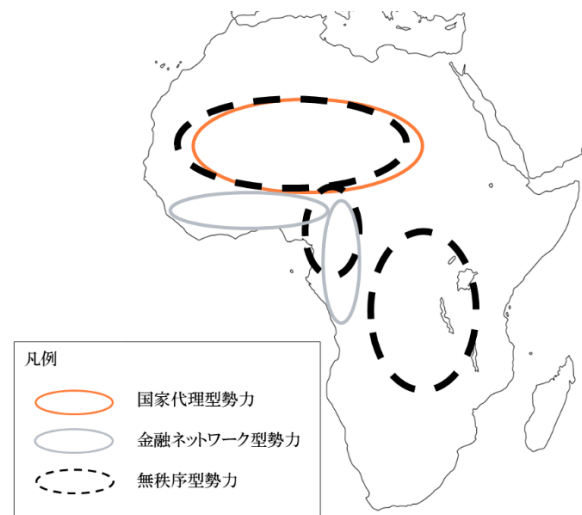
第二の層は、金融ネットワーク型勢力である。国際機関や各国当局の分析などによれば、イランと関係を持つヒズボラは、ディアスポラ社会や慈善組織を通じ、正規金融や貿易網を介して資金を循環させていると指摘されている。その資金は表向き合法的な取引や投資に混在し、制裁回避や資金洗浄の温床となる。現地の金融機関や取引先が、ヒズボラ系の資金網や制裁対象口座と間接的に結び付いている場合もあり、日本企業が取引や送金を通じて意図せず制裁・法令遵守上のリスクを負うおそれがある。金融網の透明性をどう確保するかは、今後の官民双方に共通する課題である。

第三の層は、無秩序型勢力である。これは ISIS 派生組織を中心に、アル・カイダ系や地域民兵、密輸ネットワークなど、国家の統治が及ばない領域で独自の統治秩序と経済圏を形成する非国家アクターを指す。こうした勢力は、支配地域で課税や資源取引、物流ルートの管理を通じて経済機能を掌握し、暴力の行使にとどまらず実質的な統治機能を果たしている。日本は、警察・司法・行政機関の能力強化支援を進め、ガバナンスと治安の両面から地域の安定化を図っているが、襲撃や誘拐事件の発生は依然として高水準にあり、治安の回復が行政機能と経済の再建に追いついていない。すなわち、国家の機能が失われた空白を埋める形で、無秩序型勢力が統治と経済を同時に担う「代替的統治構造」が恒常化しつつある。従来の「テロ対策・治安対策中心の危機管理」は、身の危険の回避や暴力の封じ込めを主眼としてきたが、現実には、国家統治の機能不全や、非国家勢力による経済的支配構造の定着といった新しいリスク環境へ十分に対応できていない。

これら三つの勢力による三層リスク構造は、治安・統治・金融・経済といった国家制度の主要領域に浸透し、その安定性を揺るがしている。国家から権限を委ねられた国家代理型勢力が治安維持と資源管理を担い、金融ネットワーク型勢力が金融網を通じて制度の内部に入り込み、無秩序型勢力が国家の不在を埋める形で統治と経済を掌握する。こうした構造のもとでは、暴力や犯罪はもはや単なる混乱ではなく、これら勢力が暴力によって支配を維持し、犯罪によって資金を得るという仕組みが制度化されている。こうした三層リスクは、三つの勢力が関与する国や地域において、不安定をもたらしている。この不安定こそが、アフリカにおける地政学リスクの実体をなしている（図表 1）。

¹ アフリカ軍団 (Africa Corps) は、旧ワグネルの再編後にロシア国防省の指揮下で編成された武装組織で、各国政府との契約等に基づき治安関連業務や資源管理支援を包括的に担う部隊と位置づけられている。

図表 1 三つの勢力の分布図(概念図)



(出所)各種資料より、筆者作成

こうしたアフリカの構造変化を踏まえ、日本企業がアフリカとの開発協力、さらにはビジネスを進める際に問われるのは、単にテロや治安上の警戒ではない。交渉や契約の段階から、相手企業や資金ルートの背後にどのような勢力が関与しているかを見極めることが不可欠である。アフリカでの事業展開においては、現地における新しい構造の理解が先行しなければならない。

このような現実を踏まえれば、日本政府と企業の双方が取り組むべき課題は明らかである。すなわち、TICAD が掲げるアフリカ協力における「経済成長・社会発展・平和と安定」の三つの重点分野を、アフリカの三層リスク構造に対応させる形で実装していくことだ。

2. TICAD 重点分野の実装課題—公的部門に求められる実装力

現在のアフリカでは、三つの勢力がもたらす三層リスクが国家制度の内外に拡大し、単なる治安対策だけでは対応できない状況にある。日本の公的部門は、これまで経済協力・治安支援・行政改革といった個別施策を中心に支援を行ってきたが、いずれも個別の課題に対応するものであった。こうした個別施策に偏ることで施策間の調整が働かず、その結果として政策と現場の結び付きが弱まっており、従来日本のアフリカ支援において課題として指摘されてきた。加えて、三層リスクは治安・統治・金融・経済といった複数のリスク領域を横断して連動するため、縦割りの個別施策では一元的に管理しきれない。したがって、公的部門には、個別施策を超えて三層リスクを統合的に把握し、横断的に対処できるよう、関係省庁や公的支援機関が情報・方針を共有し、施策を一体として動かす推進体制の整備が求められる。

さらに、この推進体制を実効性あるものとするには、政策と現場をつなぎ、現地行政との協働や日本企業の活動を支える調整を含む実施枠組みの整備も不可欠である。経済協力・治安支援・行政改革といった個別施策は、本来、一体として機能すべき TICAD の三つの重点分野を支えるべきものである。しかし、実際には十分に連携しておらず、それぞれが施策内部で分断されている。この分断が現場に断層を生み、例えば、治安が不安定な地域では投資や教育が継続できず、統治の空白を突いて三つの勢力が影響力を強めるなど、リスク環境を一層不安定化させている。このような三層リスクがもたらす新しい環境には、公的部門が施策を連動させる体制と現場を支える枠組みを確立し、企業の判断を支える基盤を整えることが求められる。このため、日本の公的部門には、重点分野を統合的に進める体制と、それを現場で機能させる実装力が必要である。また、日本企業がアフリカへの関与を適切に判断できるよう、公的部門が日本や現地、さらには他国の公的部門が有する情報を整理し、必要に応じて提供することも重要である。

人口拡大と工業化を背景に将来性を備えたアフリカ市場には、欧米・中国・インド・中東諸国がすでに積極的に関与を深めている。このような状況下、アフリカにどのように関わるかは日本にとっても重要な課題となっている。その中でも中国は 2000 年代以降、インフラ投資や資源開発をてこにアフリカとの経済関係を急速に拡大させ、アフリカを自国の対外経済戦略の一部として組み込んできた。こうした中国の動きとアフリカの成長ポテンシャルを踏まえると、日本には、中国との競合関係の中で広がりつつあるプレゼンスの差を、これ以上拡大させず、むしろ縮小させるための手立てを講じることが求められる。にもかかわらず、日本だけが慎重姿勢を続ければ、将来の機会に手が届かなくなる。だからこそ公的部門は、開発協力を日本企業の参入や将来のビジネス展開を支える「国家による先手」として位置づけ、民間が踏み出すための確かな支援を示す必要があるだろう。

もっとも、これらの仕組みは日本側だけでは完結しない。現場の政策実施と行政運営はアフリカ諸国自身が担うものであり、とくに三層リスクによって侵食を受けた治安・統治・金融・経済の分野を自ら立て直すことが持続的発展の前提となる。日本の公的部門は、アフリカの行政当局や地域機構との連携を深め、行政運営と政策実施の実行力を高める協力体制を築くことが望ましい。

TICAD の枠組みは抽象的な理念ではなく、三つの重点分野を支える推進体制と、それを現場で動かす実施枠組みが整って初めて実効性を持つ。この推進体制と実施枠組みが機能すれば、企業は開発協力だけでなくビジネスに関する基本的な判断条件を得て、三層リスクを踏まえた関与の可否を適切に判断できるようになる。したがって、公的部門が三つの重点分野を推進体制と実施枠組みを通じて一体として実装へ導けるかどうかこそが、TICAD の深化と持続的な協力体制の確立を左右する。

3. 日本企業の三層リスク対応と TICAD 重点分野の現場実装—地政学コンプライアンスの確立

TICAD が掲げる「経済成長・社会発展・平和と安定」の三つの重点分野を現場で具体化する主体は企業である。公的部門が推進体制と実施枠組みを整え、企業がその枠組みのもとで事業を展開することで、重点分野の実装は初めて具体性を持つ。したがって、日本企業は経済主体であると同時に、三つの重点分野を現場で動かす実装主体でもある。

もっとも、アフリカの一部の事業環境は、国家代理型・金融ネットワーク型・無秩序型の三つの勢力が関与する三層リスクにより形づくられている。これらの勢力——国家代理型の背後にあるロシア、金融ネットワーク型の背後にあるイラン、無秩序型勢力の背後にある国際テロ組織や国際犯罪組織——の活動は、治安・統治・金融・経済の四領域に異なる形で影響を及ぼし、国家制度の内外に不安定性を生じさせている。企業の投資判断・契約関係・資金管理といったあらゆる経済行動も、この影響を免れることはできない。

この環境下では、法令遵守だけでは不十分である。企業は、相手方や取引先、資金の流れ、事業に付随する資金や物流の動きを通じて、意図せず三つの勢力に接触するおそれがある。公的部門が整備した推進体制と実施枠組みのもとで適切な開発協力や事業活動を行うには、三層リスクを正確に識別し、関与の可否を事前に峻別する考え方が必要である。

そこで求められるのが「地政学コンプライアンス」である。アフリカの三層リスクは、治安・統治・金融・経済の境界を越えて相手方の背後関係にまで影響を及ぼすため、外部リスク評価を中心とした従来型のリスクマネジメントや、内部統制を前提とするガバナンス、法令遵守を軸とするコンプライアンスでは、関与先の正統性を十分に見極めることができない。三つの勢力との接点がどこに潜むのかを事前に遮断しなければならない環境では、外部リスク評価・内部統制・法令遵守を「接触前に三つの勢力を排除する」という一点に向けて統合し、関与の可否を事前に判断する枠組みが不可欠となる。最終的に問われるのが「誰と関与できるか」という線引きである以上、この統合的判断はリスク評価でも内部統制でもなく、取引の許容範囲を定めるコンプライアンスの領域に収斂する。したがって、本レポートでは、アフリカ特有の三層リスクを前提に、こうした線引き判断を体系化する枠組みを「地政学コンプライアンス」と位置づける。

つまり、地政学コンプライアンスは、狭義の法令遵守を超え、リスクマネジメントとガバナンスを横断的に統合し、治安・統治・金融・経済の各領域に三つの勢力の影響が及び得る状況を踏まえ、企業行動を危険に近づけないよう調整・統制する広義の経営統治の枠組みである。その具体的な構成要素は次の三点に整理される(図表 2)。

図表 2 地政学コンプライアンスの構成要素

構成要素	概要
リスクマネジメント	三つの勢力の背後関係を、日本・現地・他国の公的情報と外部情報を突き合わせ総合的に把握し、外形的な合法性では判断できない安全性を読み解く力
ガバナンス	三つの勢力が合法企業や行政を装って紛れ込む可能性を踏まえ、企業活動のどこに接触の隙が生じ得るかを洗い出し、関与経路を初期段階で断つ統制設計
コンプライアンス	国際制裁やマネーロンダリングといったチェックに加えて、三つの勢力の資金・取引・物流網とつながる可能性がある経路を早期に特定し、関与の可否を即断する線引き統制

(出所)筆者作成

もともと、三層リスクの把握には可能な限り多面的に情報を収集することが望ましいため、公的部門の情報に加えて、現地制度や経営環境に詳しい外部専門機関の知見を参考として取り入れることで、地政学コンプライアンスの精度を高めることにもつながる。

事件・事故が起きてから対処しては遅い。事件・事故の発生それ自体が三つの勢力を利するからである。だからこそ企業は、地政学リスクに近づかない態勢を平時から構築し、公的部門が整えた推進体制と実施枠組みのもとで三つの重点分野を実装する必要がある。地政学コンプライアンスは、そのための実践的指針であり、経営判断に組み込むことで、開発協力やビジネスを適正かつ安全に遂行できる。

アフリカでは人口拡大と工業化が同時に進み、先行する国際企業が存在感を高める市場へと変わりつつある。この転換点で将来の機会をつかむには、三つの勢力に接続する相手を排除し、長期的に信頼を築ける相手を見極める判断がこれまで以上に重みを持つ。その判断の第一歩が、TICADを通じた開発協力への参画であり、ここで得られる知見と関係こそが、日本企業がアフリカ市場に踏み出すための現実的な基盤となる。

まとめ

アフリカでは、国家代理型・金融ネットワーク型・無秩序型という三つの勢力が、治安・統治・金融・経済にまたがって国家制度の内外を同時に揺るがしている。こうした三層リスクは、テロや治安悪化といった表面的な脅威にとどまらず、企業が開発協力だけでなくビジネスとして関与できるかどうかを判断するうえで、無視できない判断要素となっている。従来型の事業判断では足りず、三層リスクが国家制度の内外に及ぼす影響を正確に見極めることが必要となる。

アフリカでは成長と不安定が重なり合うなか、日本が将来の市場に関与するためには、公的部門が TICAD を通じて推進体制と実施枠組みを整え、企業が安全に踏み出せる基盤を確実に用意しておくことが出発点となる。こうした上で、企業が早い段階から関与し、三つの勢力に接続しない相手を見極めながら関係を築けるかどうか、長期的な事業展開を左右する。リスクを織り込みながら踏み出す初期の行動こそが、将来の市場機会を広げる実質的な先行投資となる。

このようなアフリカのリスク構造を踏まえると、日本の公的部門には二つの役割が求められる。第一に、三層リスクを総合的に把握し、関係省庁や公的支援機関が情報と方針を共有しながら施策を一体として動かす推進体制を整えること。第二に、政策と現場を結び付ける実施枠組みを通じ、現地行政との協働や企業支援が切れ目なく機能する環境を整えることである。さらに、公的部門は、日本・現地・他国が持つ情報を体系的に整理して提供し、企業が関与の可否を判断できるだけの材料を確保する必要もある。この情報の質を高めるには、公的部門自身が現地情報を収集する努力に加え、企業からの問い合わせや懸念の共有も必要なポイントであり、官民双方が情報基盤を育てる姿勢も指摘しておきたい。

そこで、企業に求められるのが「地政学コンプライアンス」である。これは、法令遵守を超えて、三層リスクの潜在的影響を早期に把握し、三つの勢力との接触を避け、資金・取引の透明性を確保するための経営統治の枠組みである。どの地域で、誰を相手に、どのような資金経路に関与するかを判断するには、社内外の情報を総合し、三層リスクを前提とした意思決定フローを構築することが欠かせない。

アフリカは三層リスクが国家制度の内外に広がる局面にある。この環境下で、公的部門による推進体制と実施枠組みが整い、企業側も地政学コンプライアンスに基づく判断態勢を構築できれば、開発協力とビジネス双方を安全かつ持続的に遂行する道筋が開けてくる。官民双方の実装力と判断力が、TICAD が掲げるアフリカ協力における「経済成長・社会発展・平和と安定」の三つの重点分野を現場で実らせる土台となる。

富澤 寿則 マネージャー

PwC Intelligence
PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors